一般質問（要旨）

感謝
（恩師とともに）

東京オリンピック・パラリンピックについて

公明党昭島市議団　渡辺　純也　議員

質問　東京オリンピック・パラリンピックによって、東京だけでなく、被災地、そして日本全体が元気になるよう、①日本全国、世界各国の方を迎えるにあたり、市内の無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）の整備を積極的に進めるべき。②大会会場、練習会場、事前キャンプ地の昭島市への誘致に向けた取り組みを行う考えは。③障害者スポーツの普及啓発のためにもパラリンピックの啓発に力を入れるべき。

答弁　①外国人旅行者が快適に利用できる一方、サイバー犯罪に利用される可能性もある。国による安全対策等の統一した基準を注視しながら、一定の時期に整備を進めることへの見極めを行っていく。②これまでにも東京都市長会を通じ、都に支援の要望をしてきた。本市には国際大会が行えるクライミングウォールがあり、スポーツクライミングが正式種目となれば、招致への道も開かれると考える。今後も関係各方面への働きかけを進めていきたい。③都とも連携を図りながら、スポーツの振興、パラリンピックの普及啓発に努める。

質問　子育て支援の充実について、スマートフォンを活用した子育て応援アプリの導入を検討、推進すべき。

答弁　財政状況、補助金の有無等を踏まえ、調査研究していきたい。

質問　玉川上水沿いの美堀町地域は雨水被害が絶えない状況。雨水対策を積極的に進めるべき。

答弁　市道昭島23号の雨水幹線整備を平成22年度に実施した。枝線は今後計画的に整備する予定で、具体的には玉川上水沿いの市道北103号に枝線の整備をし昭島23号の幹線への接続を検討している。

LGBTに対する支援について

みらいネットワーク　篠原　有加　議員

質問　ＬＧＢＴ（女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者や生まれた時の法的、社会的性別と異なる性別で生きる、または生きたいと望む人の総称）について、①教育現場における児童・生徒や教職員への対応は。②学校生活でのトイレや着替え、修学旅行での入浴への対応は。③中学校の制服選択は可能か。④市としてホームページ等による情報発信を。

答弁　①児童・生徒へは人権教育全般で教育を行っている。教職員へは２月に市内中学校全教職員向けの研修を予定。②トイレや着替えは教職員用を活用することや時間をずらす等の配慮、修学旅行では時間をずらした入浴や個室シャワーの使用等の配慮が考えられる。③希望する場合は心の性に合った制服着用やジャージ登校を認める配慮を行う。④人権問題について取り組みを進めており、引き続き啓発に努める。ホームページへの掲載については検討していきたい。

質問　地域包括ケアシステムについて、①地域ケア推進会議の開催時期は。②個別地域ケア会議の開催状況は。③認知症カフェの場所や回数の拡充を。④要支援１、２の方の日常生活支援総合事業への移行時期は。

答弁　①今年度中の開催に向け準備を進めている。②各地域包括支援センターで１、２回開催。③充実が図られるよう、支援していく。④平成29年４月までに移行する。

質問　横田基地軍民共用化に対する東京都の方針に市として反対の立場を明らかにし、申し入れを。

答弁　騒音の増大につながりかねない軍民共用化については、これまでと同様基本的に反対の立場である。

教育環境の充実について

公明党昭島市議団　大島ひろし　議員

質問　小学校にタブレット端末を順次、導入しているが、①効果と課題は。②今後の導入計画は。

答弁　①画像や動画等の映像資料の活用が、視覚的な理解に結びつくなどの効果がある一方、配置台数に限りがあり、使用を希望する時間が重なるなどの課題もある。②未配置の学校には来年度配置する。

質問　子どもへの支援について、①５歳児健診を行う考えは。②いじめ防止のための取り組みとして、学校での日常的なアンケート調査は有効と考える。現状と課題は。③貧困対策として、こども食堂を運営する団体もあるが、取り組む考えは。

答弁　①心身の発達が目覚ましい時期に、健康状態を総合的に把握することは効果的で有意義な取り組みと考えているが、多くは幼稚園や保育園での定期健診を受けているため、効果的な対応方法を今後、慎重に検討していきたい。②昨年度は各校で数回行った。今年度は各校とも年３回行うよう通知している。書かれた内容については教職員が真剣かつ迅速に対応しているが、いじめがあっても記入しない児童・生徒への対応が課題である。③各種団体が無料または安価に食事を提供する活動は、健康や栄養面でメリットが大きいと考える。どのような支援が可能か調査・研究している段階であり、状況の把握に努めていきたい。

質問　小中学校の教員研修についての取り組みは。

答弁　職層別、年次別研修や教育課題に合わせた研修のほか、指導力向上を目的とした校内研修、ＩＣＴ研修等を行い、教育課題の解決を図っている。

人と動物との共生社会について

公明党昭島市議団　吉野　智之　議員

質問　命を大切にする環境づくりについて、①人と動物との共生社会における動物愛護のあり方についての所見は。②環境コミュニケーションセンター等を活用した動物との触れ合い事業や、各種イベントでの動物譲渡活動を推進しては。

答弁　①引き続き、都と連携し、動物の適正な飼養を啓発し、動物愛護活動を行っている方と協力し合い、殺処分ゼロを目標に人と動物との調和がとれた共生社会の実現を目指して取り組んでいく。②実施には、動物愛護団体やイベントの実施主体の理解、協力が必要なことや会場の物理的な制約等も想定すると一定の条件整備が必要である。実施の可否は検討課題としたい。

質問　現役世代の未就労者、引きこもりの増加は、地域の活性化を妨げるとともに高齢家庭の負担となっている。社会復帰の支援が求められていると考えるが、相談窓口や支援は、どのようになっているのか。

答弁　都は、ひきこもりサポートネットを開設し、相談・訪問支援等を実施。市は、相談については、パンフレット等による相談先の紹介、就労については、就職情報室等を紹介。また、関係団体の会議でのパンフレット配布等、周知啓発に努めているが、引き続き、先進自治体の取組状況を調査し、どのような取り組みができるか調査、研究する。

質問　絶版等で入手困難な資料について、国立国会図書館のデジタル化資料を、身近な図書館で閲覧できるサービスを導入しては。

答弁　現在の閲覧用パソコンの利用状況やパソコンスペース、近隣市の現況等を把握しながら今後検討する。

討論

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例」を可決とする委員長報告

条例を可決とする委員長報告に対して、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

反対

日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

条例審査の段階で、運用にあたっての市の対応方法が検討中では、市民に説明がつかず到底認められない。

セキュリティ対策をいくら万全にしても、意図的な行為や操作の誤りにより、情報流出の危険性は高まる。マイナンバーは重要な情報であり、一度外部に流出すれば悪用され、個人のプライバシーが侵害される危険は大きくなる。

カードの危険性にほとんど触れず普及にのみ力を入れる国の姿勢は、国民のプライバシーを危うくする。1月の実施を延期して、制度の危険性を検証・再点検し、廃止へ向け見直すべき。

以上の点を指摘し、本条例に反対する。

「昭島市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」を否決とする委員長報告

条例を否決とする委員長報告に対して、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

反対

日本共産党昭島市議団　熊崎真智子　議員

子どもの医療費無料化の動きは、貧困層の受診抑制が広がっている実態と、保護者や地域住民からの願いを受け、子育て世帯の負担軽減と少子化対策として全国の自治体に広がっている。

しかし、国は子どもの医療費の窓口負担減免を実施している自治体に対し、国民健康保険国庫負担金等の減額措置を行っている。国こそが子どもの医療費無料化を全国統一で実施すべき。

市の「結婚・出産・子育てに関する意識調査」によれば、経済的負担軽減策は多くの子育て世帯の願いであり、義務教育期間の医療費無料化の声に応えるべき。

以上、本条例を否決とする委員長報告に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団　木﨑　親一　議員

本条例の改正により、約2千800万円が市の新たな負担になると見込まれる。

（５面下段へ続く）